

一般質問

一般質問は、市の行政全般にわたって、市長をはじめとする執行機関に対し事務の執行の状況および将来に対する方針等について所信を質し、あるいは報告、説明を求め、または疑問を質すものです。

今回の定例会では22名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問に対する答弁のうち、一人につき一項目を掲載しております。

国際水産・海洋総合研究センターへの誘致活動

民主・市民ネット 見付 宗弥

【答弁】 国際水産・海洋総合研究センターには、国の水産総合研究センターや道立函館水産試験場、北海道大学の研究組織などの学術研究機関の集積を予定している。各機関への誘致活動については、国の

地域再生計画に基づく整備検討会議を定期的開催し、取り組み状況の報告を行うとともに、関係省庁等への要請活動を行っているほか、民間企業の研究部門などに対しても個別に入居について働きかけている。
(企画部長)

国際貿易センターの不祥事にかかわる処分

公明党 志賀谷 隆

【答弁】 今回の処分について、仮に市職員であつたらどうかとのお尋ねだが、同じような事例はないが、過去に局長職等で不祥事があつた際、減給10分の1、3ヵ月という事例があつた。

代表取締役として残っていることについては、事実関係を明らかにした上で会社が判断し、市としてはその報告を受けて、会社の設立経過や仕事の内容等も含めて総体で対応を判断すべきものと考えている。
(市長・理事)

市立函館病院の経営健全化に対する市長の考え方

新生クラブ 浜野 幸子

【答弁】 全国的に公立病院を取り巻く状況は大変厳しく、函病においても医師不足等の影響から多額の資金不足を生じており、今年6月には7対1看護を取得したが、未だ十分な効果は現れておらず、大変厳しい状況にあると認識している。今後、改革プランを策定し健全化に取り組み必要があるが、病院をあげて、現在の機能を維持しつつ、資金ペーシングでの収支均衡を目標としており、その視点で一緒に取り組んでいきたい。
(市長)

電車事業に対する補助と経営改善の認識

市民クラブ 小野沢 猛史

【答弁】 電車事業は、補助金が必要れば多額の不良債務により、経営状況がよくないのでないかとのお尋ねだが、平成12年に策定した交通事業経営計画等において、電車事業は当面、市営で維持を図り、経営の健全化に努めることとし、取り組みを進めてきた。

同計画においては、不良債務の処理やハード面の補助についてのルールを定めており、現状では、この計画を上回る経営状況で推移しているものと認識している。
(市長)

西小学校・弥生小学校の統合校舎整備の基本的な考え方

新生クラブ 工藤 恵美

【答弁】 統合校舎の整備については、学校としての安全性の確保や学習環境の改善を図るとともに、両校の歴史性や伝統・文化を継承していくことを基本に取り組んでいきたい。

今後の基本設計においては、多様化する学習環境に対応できる施設、防災や防犯などに対応した施設、バリアフリーに対応した施設、地域社会に開かれた施設、地球環境に配慮した施設、歴史とまちなみ景観に配慮した施設となるよう十分検討したい。(教育長)

東日本フェリー函館―大間航路存続への市の対応

市民クラブ 井田 範行

【答弁】 大間航路は、下北の住民生活を支えるために不可欠な航路であることから、東日本フェリーでは青森県や大間町に対して、維持存続のため応分の支援を依頼している

と聞いている。市としては現時点で航路維持存続のための支援について具体的な要請は受けていないが、仮に財政支援の話があつたとしても、現在の厳しい財政状況から、難しいと考えているが、他に方策があるかどうか検討していきたい。(市長)

福祉灯油の昨年度の実施状況と今年度の実施予定

日本共産党 丸尾 隆子

【答弁】 昨年度においては、高齢者・障がい者世帯とひとり親家庭のうち市民税が非課税である世帯を対象に、一世帯当たり5000円を助成したところであり、実績は、推定1万3000の対象世帯のうち7173世帯、約55パーセントの助成率となつている。

原油価格は、最近下落傾向にあるが、灯油価格は依然として昨年同時期を大きく上回っていることから、今年度も助成の実施を検討していきたいと考えている。(市長)

福祉灯油の今年度実施予定と制度の周知方法

民主・市民ネット 道畑 克雄

【答弁】 灯油価格は、昨年同時期を大きく上回っていることから、今年度も助成の実施を検討していきたいと考えている。制度の周知については、広報紙、新聞等を通じたPRのほか、福祉サービス提供事業者や各種団体へ情報提供を行い、協力要請するとともに、町会や民生委員による声かけなどの対応を行つていただいたが、仮に今年度も実施するとした場合は、民生委員などからの声かけに、より一層努力していきたい。(市長)

多重債務相談への市の取り組み

公明党 松宮 健治

【答弁】 多重債務を含む借金などの相談については、週2回市民が無料で利用可能な専門家による法律相談で対応しているほか、多重債務が国保料等の滞納の要因となつている場合は、法律相談へつなげるなどの働きかけを行っている。

多重債務者の中には、相談にも来れず途方に暮れている方がいる可能性もあることから、今後の対応について、先進的な他都市の事例も参考にしながら、検討を進めていきたい。(市長)